

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
決 算 年 月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
売 上 高 (千円)	2,830,502	3,773,503	5,331,765	7,250,725	8,726,720
経 常 利 益 (千円)	151,401	212,575	510,019	616,900	714,790
当 期 純 利 益 (千円)	62,728	120,470	268,536	281,318	379,484
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)					
資 本 金 (千円)	70,500	116,000	301,450	301,450	425,350
発 行 済 株 式 総 数 (株)	1,410	1,670	3,104	6,208	7,116
純 資 産 額 (千円)	177,798	395,342	989,126	1,270,444	1,974,439
総 資 産 額 (千円)	2,455,006	4,081,122	5,598,729	7,440,802	8,038,851
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	126,097.91	236,732.32	318,661.94	204,646.37	277,464.78
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	()	()	()	()	()
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	116,982.62	85,096.10	150,832.02	45,315.40	59,893.42
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					57,774.05
自 己 資 本 比 率 (%)	7.2	9.7	17.7	17.1	24.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)	55.1	42.0	38.8	24.9	23.4
株 価 収 益 率 (倍)					12.24
配 当 性 向 (%)					
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)			805,623	474,250	543,916
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)			365,886	499,036	236,477
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)			1,163,574	1,336,809	60,204
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)			284,050	1,596,074	1,843,308
従 業 員 数 (名) (外, 平均臨時雇用者数)	30 (100)	31 (157)	48 (225)	59 (313)	72 (400)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
4. 平成11年5月期、平成12年5月期、平成13年5月期及び平成14年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 平成11年5月期、平成12年5月期、平成13年5月期及び平成14年5月期における株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成13年5月期、平成14年5月期及び平成15年5月期につきましては朝日監査法人の監査を受けておりますが、それ以前につきましては監査を受けておりません。
7. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2

号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

8. 平成14年4月13日開催の取締役会の決議により、平成14年4月30日付で、1株を2株に株式分割を行い、発行済株式総数は、3,104株増加し、6,208株となっております。なお、第14期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
9. 当社は、平成14年4月30日付で、1株を2株に株式分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

なお、当該数値については朝日監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第11期 平成11年5月	第12期 平成12年5月	第13期 平成13年5月	第14期 平成14年5月	第15期 平成15年5月
1株当たり純資産額 (円)	63,048.95	118,366.16	159,330.97	204,646.37	277,464.78
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	58,491.31	42,548.05	75,416.01	45,315.40	59,893.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					57,774.05

2. 沿 革

現代表取締役である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店（名古屋市天白区）を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジバンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店（直営店舗）を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西へ初出店である神戸ハーバーランド店（直営店舗）を開店、平成9年6月に関東へ初出店であるリズム店（FC店舗、現在閉店）を開店、平成9年8月に北海道へ初出店である札幌店（FC店舗）を開店、平成9年11月に九州へ初出店であるラフォーレ小倉店（直営店舗）を開店いたしました。

また、旗艦店としては、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店（直営店舗）を開店いたしました。

年 月	事 項
平成10年 5月	株式会社ヴィレッジバンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成11年 3月	静岡県静岡市川合に直営及びFCを併せて50店舗目であるパレード静岡川合店（FC店舗）を出店。
平成12年 6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店（直営店舗）を出店。
平成12年 9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店（直営店舗）を出店。
平成13年 9月	北海道札幌市北区に直営及びFCを併せて100店舗目である札幌パセオ店（直営店舗）を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年 4月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。

3. 事業の内容

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・ビデオ類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

書籍 …… 一般書店と同様に新刊の書籍、雑誌、文庫、コミックなどを扱っておりますが、ベストセラーを中心に、実用書等も含めた全方位的な品揃えではなく、当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE …… 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨などの、書籍及びニューメディア（CD・ビデオ類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、

SELECT...えり抜きの・選ばれた

POP...ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE...知性的な

CULTURE...文化的な

ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア ... CD・ビデオなどの音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフトなどを扱っております。

その他 …… FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、DINER飲食売上があります。

品目別の売上高構成比率は、次のとおりであります。

区 分	売 上 高 構 成 比 率		
	第13期 (自 平成12年6月 1日 至 平成13年5月31日)	第14期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第15期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年5月31日)
S P I C E	61.8%	64.0%	65.4%
書 籍	28.7%	27.4%	26.4%
ニューメディア	4.2%	5.4%	5.5%
そ の 他	5.3%	3.2%	2.7%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」などのようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」など、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列...

書籍に関しては出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEに関してはキーホルダーやT-シャツなどといった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」などといったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成15年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72(400)	30.0	2年7ヶ月	4,432

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員が平成14年5月期末に比べて13名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、前半は輸出関連を中心に景気回復の兆しが見られたものの、後半から中東情勢をめぐる米国の景気後退、金融機関による不良債権処理の継続等が重なり、依然として厳しい状況が続きました。雇用状況も完全失業率が5.5%を超える高い水準が続いております。

小売業界においても、株価低迷による景気の先行不透明感及び雇用状況悪化等の影響から個人消費が低迷し、デフレの進行もあいまって商品価格の引き下げを余儀なくされる企業が相次ぐなど一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社では直営店舗17店（移転4店を含む）・FC店舗3店を出店し、退店としてはFC店舗1店があった結果、当期末では直営店舗88店、FC店舗33店の合計121店となりました。新規店に関しては、たな卸資産と有形固定資産を既存店から移動・移設することにより、初期の投下資本をより一層抑えることで効率的な出店を目指しました。既存店に関してはマネージャーによる店舗訪問により、接客技術の向上、仕入・販売の指導、店舗運営の効率化など従業員の再教育を積極的に行った結果、当期における既存店の売上前期比は106.1%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

その結果、当期の業績は売上高8,726,720千円（前期比20.4%増）、経常利益714,790千円（同15.9%増）、当期純利益は379,484千円（同34.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,843,308千円となり、前期末より247,234千円増加しております。これは主に、たな卸資産の増加並びに有形固定資産の取得に伴う支出を抑えたこと、税引前当期純利益が693,674千円（前期比11.9%増）となったこと及び株式の発行による資金調達を実施したためであります。

当期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は543,916千円（同69,665千円増）となりました。

これは主に、販売が好調であったことにより税引前当期純利益が693,674千円計上されたこと、既存店及び新規店の増加に伴うたな卸資産の増加を222,360千円に抑えたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は236,477千円（同262,558千円減）となりました。

これは主に、新規店増加に伴う有形固定資産の取得による支出を187,736千円に抑えたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60,204千円（同1,397,013千円減）となりました。

これは主に、株式の発行による収入が315,225千円あったものの、長期借入金の返済による支出が930,386千円に増加したためであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

第14期及び第15期における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第14期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)		第15期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	
	金 額	前期比(%)	金 額	前期比(%)
S P I C E	2,952,104	124.3	3,481,711	117.9
書 籍	1,567,186	93.7	1,772,748	113.1
ニューメディア	336,004	162.5	398,689	118.7
そ の 他			4,751	
合 計	4,855,296	114.1	5,657,901	116.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

第14期及び第15期における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第14期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)		第15期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	
	金 額	前期比(%)	金 額	前期比(%)
S P I C E	4,645,355	141.0	5,708,597	122.9
書 籍	1,987,082	129.8	2,304,307	116.0
ニューメディア	388,923	171.7	476,928	122.6
そ の 他	229,364	81.6	236,887	103.3
合 計	7,250,725	136.0	8,726,720	120.4

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	第14期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)			第15期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)			
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備 考 (注2)
北海道7店舗	418,516	5.8	161.4	534,928	6.1	127.8	新店1店舗
青森県3店舗	208,826	2.9	243.0	257,395	2.9	123.3	
岩手県1店舗				18,816	0.2		新店1店舗
秋田県2店舗	157,376	2.2	158.4	159,203	1.8	101.2	
福島県1店舗	124,167	1.7	2,798.4	113,044	1.3	91.0	
新潟県2店舗	127,339	1.7	115.4	173,159	2.0	136.0	新店1店舗
埼玉県1店舗				15,828	0.2		新店1店舗
千葉県1店舗				38,598	0.4		新店1店舗
東京都10店舗	1,272,358	17.5	129.9	1,372,709	15.7	107.9	新店4店舗
神奈川県4店舗	331,155	4.6	106.2	556,130	6.4	167.9	移転 2店舗

地 域 (注1)	第14期 (自 平成13年6月 1日) 至 平成14年5月31日)			第15期 (自 平成14年 6月 1日) 至 平成15年5月31日)			
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備 考 (注2)
石川県1店舗	84,184	1.2	160.4	90,318	1.0	107.3	
富山県2店舗	39,938	0.5		161,916	1.9	405.4	移転1店舗
長野県1店舗	15,108	0.2		85,745	1.0	567.5	
静岡県3店舗	194,577	2.7	108.8	196,326	2.2	100.9	
愛知県16店舗	1,517,216	20.9	126.1	1,728,356	19.8	113.9	新店1店舗
三重県3店舗	113,541	1.6	168.1	259,993	3.0	229.0	新店1店舗
滋賀県2店舗	145,606	2.0	132.1	161,431	1.8	110.9	
京都府2店舗	313,832	4.3	241.5	327,249	3.7	104.3	
奈良県1店舗				53,066	0.6		新店1店舗
大阪府2店舗	325,977	4.5	104.0	256,754	2.9	78.8	移転 1店舗
兵庫県4店舗	311,945	4.3	109.5	347,208	4.0	111.3	
岡山県2店舗	117,632	1.6	165.4	140,783	1.6	119.7	
広島県2店舗	66,323	0.9	132.7	87,980	1.0	132.7	移転1店舗
愛媛県3店舗	238,834	3.3	159.5	249,522	2.9	104.5	
福岡県6店舗	536,174	7.4	143.7	581,730	6.7	108.5	新店1店舗 移転1店舗 移転 1店舗
大分県2店舗	80,200	1.1	123.1	173,826	2.0	216.7	
佐賀県1店舗	124,234	1.7	153.3	136,688	1.6	110.0	
宮崎県1店舗	84,248	1.2	147.4	91,186	1.0	108.2	
熊本県2店舗	72,045	1.0	605.9	119,930	1.4	166.5	移転1店舗
直営88店舗小計	7,021,361	96.8	139.0	8,489,833	97.3	120.9	
そ の 他	229,364	3.2	81.6	236,887	2.7	103.3	(注4)
合 計	7,250,725	100.0	136.0	8,726,720	100.0	120.4	

(注) 1. 地域の店舗数は第15期の店舗数を示しております。

2. 第15期店舗の移動状況を記載しております。

3. 移転店舗の売上高において、移転前の売上高は移転前の都道府県に、移転後の売上高は移転後の都道府県に計上しております。

4. その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、DINER飲食売上があります。平成15年5月31日現在のFC店舗数は33店舗であります。

3. 対処すべき課題

(人材育成システム)

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(新規事業)

当社は新規事業として、当期より東京都杉並区においてハンバーガーショップを1店舗運営しております。ただし、現在は実験段階であり、今後の店舗展開につきましてはオペレーションの習熟度合いによって慎重に検討してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(株)大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社は、主要仕入先である(株)大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

1. 出版物の定価販売を維持するため、(株)大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。
2. 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当期におきましては、直営店舗17店（純増13店）を出店したことにより、当期に実施した設備投資の総額は187,736千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

平成15年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

（単位：千円）

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
		建物		工具器具 及び備品	土地		その他		合計
		面積 (㎡)	金額		面積 (㎡)	金額			
北海道7店舗	店舗設備	(2,476)	29,259	45,293	-	-	653	75,206	4(30)
青森県3店舗	店舗設備	(809)	4,556	1,141	-	-	-	5,697	2(12)
岩手県1店舗	店舗設備	(270)	-	217	-	-	-	217	1(3)
秋田県2店舗	店舗設備	(498)	8,714	11,073	-	-	-	19,787	2(8)
福島県1店舗	店舗設備	(280)	-	2,070	-	-	-	2,070	1(5)
新潟県2店舗	店舗設備	(683)	4,777	15,679	-	-	-	20,457	1(10)
埼玉県1店舗	店舗設備	(297)	5,116	2,448	-	-	-	7,565	1(5)
千葉県1店舗	店舗設備	(321)	2,522	5,810	-	-	558	8,891	1(4)
東京都10店舗	店舗設備	(3,640)	66,547	83,064	-	-	550	150,163	12(77)
神奈川県4店舗	店舗設備	(1,858)	13,608	34,752	-	-	184	48,545	4(21)
石川県1店舗	店舗設備	(422)	5,733	8,085	-	-	-	13,819	1(5)
富山県2店舗	店舗設備	(507)	6,023	3,533	-	-	-	9,557	2(8)
長野県1店舗	店舗設備	(271)	4,757	5,361	-	-	-	10,118	1(4)
静岡県3店舗	店舗設備	(964)	9,673	16,570	-	-	-	26,243	1(12)
愛知県16店舗	店舗設備	(4,938)	96,112	50,060	-	-	2,917	149,091	12(81)
三重県3店舗	店舗設備	(846)	9,747	11,169	-	-	965	21,882	1(14)
滋賀県2店舗	店舗設備	(518)	2,366	8,630	-	-	-	10,996	1(7)
京都府2店舗	店舗設備	(683)	15,641	19,862	-	-	-	35,503	2(14)
奈良県1店舗	店舗設備	(266)	4,987	7,513	-	-	-	12,501	0(5)
大阪府2店舗	店舗設備	(802)	10,599	18,468	-	-	-	29,067	3(13)
兵庫県4店舗	店舗設備	(1,154)	22,447	18,549	-	-	-	40,997	3(14)
岡山県2店舗	店舗設備	(469)	1,357	9,486	-	-	86	10,929	2(6)
広島県2店舗	店舗設備	(448)	1,712	3,873	-	-	-	5,585	1(6)
愛媛県3店舗	店舗設備	(1,025)	14,646	11,581	-	-	-	26,227	1(11)

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
		建物		工具器具 及び備品	土地		その他		合計
		面積 (㎡)	金額		面積 (㎡)	金額			
大分県2店舗	店舗設備	(547)	8,595	9,916	-	-	-	18,512	1(8)
佐賀県1店舗	店舗設備	(320)	1,041	7,515	-	-	-	8,556	1(5)
宮崎県1店舗	店舗設備	(267)	509	6,230	-	-	-	6,740	0(8)
熊本県2店舗	店舗設備	(524)	3,822	17,856	-	-	-	21,679	2(6)
本社及び 事務所 (愛知県愛知郡長久手町)	事務所	(110) 96	9,072	8,788	379	73,742	405	92,007	4(4)
合 計		(28,095) 96	372,135	466,108	379	73,742	6,322	918,308	72(431)

- (注) 1. 建物面積のうち、()書きは、賃借物件を示し、外数であります。
2. 各資産の金額は帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具であります。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数には、()内に平成15年5月31日現在の臨時雇用者数を外数で記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名 称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
ハンディターミナル	60	5年	6,768千円	16,356千円	所有権移転外ファイナンス・リース
監視カメラシステム	78	5年	6,133千円	27,088千円	所有権移転外ファイナンス・リース
合 計			12,901千円	43,444千円	

5. 店舗にかかる年間賃借料は、698,056千円であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。
なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積 (㎡)
			総額	既支払額				
1	北海道1店舗	店舗設備	8,000	-	増資資金	平成15年5月	平成15年6月	287
2	青森県1店舗	店舗設備	20,000	-	増資資金	平成15年8月	平成15年9月	264
3	岩手県1店舗	店舗設備	20,000	-	増資資金	平成15年8月	平成15年9月	191
4	三重県1店舗	店舗設備	8,000	-	増資資金	平成15年8月	平成15年9月	297
5	大阪府1店舗	店舗設備	20,000	-	増資資金	平成15年9月	平成15年10月	231
6~10	その他5店舗	店舗設備	40,000	-	増資資金	平成16年3月	平成16年4月	1,320
11	愛知県1事務所	事務所	30,000	-	借入金	平成15年8月	平成15年9月	-
合計			146,000	-	-	-	-	2,590

(注) 1. 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

3. 6~10は平成16年5月期に出店を見込んでいる店舗であり、その投資予定額及び増床予定面積は、標準店舗の投資額及び増床面積に基づいております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	24,832株
計	24,832株

(注) 平成15年8月28日の定時株主総会において、定款の変更を行い、当社が発行する株式の総数は3,632株増えて、28,464株となりました。

発行済株式

種類	発行数		上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内 容
	事業年度末現在 (平成15年5月31日)	提出日現在 (平成15年8月28日)		
普通株式	7,116株	7,116株	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,116株	7,116株		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません

(2) 新株予約権等の状況

第2回新株引受権付無担保社債（平成13年2月8日発行）

	事業年度末現在 (平成15年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株引受権の残高（千円）	187,500	187,500
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	375,000	375,000
資本組入額（円）	187,500	187,500

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年12月19日	株 290	株 690	千円 14,500	千円 34,500	千円 14,500	千円 14,500	有償第三者割当 (注)1 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
平成11年5月29日	720	1,410	36,000	70,500		14,500	有償第三者割当 (注)2 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成12年5月24日	260	1,670	45,500	116,000	45,500	60,000	有償第三者割当 (注)3 発行価格 350,000円 資本組入額 175,000円
平成13年2月9日	350	2,020	131,250	247,250	131,250	191,250	有償第三者割当 (注)4 発行価格 750,000円 資本組入額 375,000円

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年5月31日	株 750	株 2,770	千円 37,500	千円 284,750	千円 375	千円 191,625	第1回新株引受権付社債の権利行使による増加 (注)5 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
	334	3,104	16,700	301,450	8,172	199,797	第1回転換社債の転換による増加 (注)6 発行価格 74,468円 資本組入額 50,000円
平成14年4月30日	3,104	6,208		301,450		199,797	普通株式1株を2株に分割
平成15年4月10日	900	7,108	122,400	423,850	199,080	398,877	有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 380,000円 引受価額 357,200円 発行価額 272,000円 資本組入額 136,000円
平成15年4月10日 ~ 平成15年5月31日	8	7,116	1,500	425,350	1,530	400,407	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加 発行価格 375,000円 資本組入額 187,500円

- (注) 1. 割当先 当社代表取締役菊地敬一、菊地真紀子。
2. 割当先 当社代表取締役菊地敬一、菊地真紀子、菊地軍一。
3. 主な割当先 Y S T 2号投資事業組合、J A I C - 日本・アジア3号投資事業組合、日本アジア投資(株)、他3名。
4. 主な割当先 ダイヤモンドキャピタル(株)、(株)百五銀行、共立キャピタル(株)、他16社、18名。
5. 行使先 当社代表取締役菊地敬一、菊地真紀子、J A I C - 日本・アジア3号投資事業組合。
6. 転換先 Y S T 2号投資事業組合、J A I C - 日本・アジア3号投資事業組合。

(4) 所有者別状況

平成15年5月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	8	2	23	3 (0)	1,002	1,038	
所有株式数	株	384	5	187	24 (0)	6,516	7,116	株
割合	%	5.40	0.07	2.62	0.34 (0)	91.57	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
菊 地 敬 一	愛知県愛知郡長久手町塚田1406	株 2,440	% 34.28
菊 地 眞 紀 子	愛知県愛知郡長久手町塚田1406	540	7.58
JAIC-日本・アジア3号投資事業組合	東京都千代田区麹町2-4 (日本アジア投資株内)	214	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	200	2.81
Y S T 2 号 投 資 事 業 組 合	東京都千代田区麹町2-4 (日本アジア投資株内)	162	2.27
山 田 豊	愛知県西春日井郡新川町須ヶ口59	80	1.12
U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	73	1.02
V V 従 業 員 持 株 会	愛知県愛知郡長久手町長配2-1313	69	0.96
金 沢 栄 治	愛知県名古屋市中区十一屋1-37	65	0.91
奥 秋 礼 子	北海道帯広市西二十条南4-2-5	62	0.87
計		3,905	54.87

(注) 前事業年度末現在主要株主であった菊地眞紀子は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,116	7,116	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	7,116		
総株主の議決権		7,116	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

自己株式等

平成15年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

4. 株 価 の 推 移

(単位：円)

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	
	決算年月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	
最高・最低株価	最高					840,000	
	最低					521,000	
最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成14年 12月	平成15年 1月	2月	3月	4月	5月
	最高					665,000	840,000
	最低					521,000	610,000

(注) 当社株式は、平成15年4月10日から日本証券業協会に登録されており、最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。それ以前については、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役	菊 地 敬 一 (昭和23年3月12日生)	昭和48年8月 株式会社日本実業出版社入社 昭和53年11月 株式会社大和田書店入社 昭和61年11月 当社創業 昭和63年10月 有限会社ヴィレッジバンガード (現当社)設立 代表取締役 平成10年5月 当社設立 代表取締役(現任)	2,440
常務取締役 (営業本部長)	山 田 剛 (昭和38年3月7日生)	昭和63年4月 財団法人名古屋キリスト教青年会 (名古屋YMCA)入社 平成元年8月 当社入社 平成10年4月 下北沢店店長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役営業本部長 平成13年8月 常務取締役営業本部長(現任)	
取締役 (管理本部長 兼管理部長)	中 根 雅 行 (昭和42年1月30日生)	平成2年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成8年7月 当社入社 平成12年12月 管理部長 平成13年8月 取締役管理部長 平成14年2月 取締役管理本部長兼管理部長 (現任)	
取締役 (営業部長 兼中部エリアマネージャー)	清 水 憲 (昭和44年9月30日生)	平成6年4月 当社入社 平成11年5月 下北沢店店長 平成13年8月 取締役内部監査室長 平成14年2月 取締役営業部長兼中部エリアマネージャー (現任)	
取締役 (FC事業部長)	川 嶋 敦 司 (昭和46年10月21日生)	平成6年4月 当社入社 平成12年1月 V-FORT店店長 平成13年8月 取締役中部エリアマネージャー 平成14年2月 取締役FC事業部長(現任)	
取締役 (内部監査室長)	生 川 隆 行 (昭和42年12月1日生)	平成2年4月 国立療養所東名古屋病院入社 平成5年4月 国立療養所明星病院入社 平成7年4月 当社入社 平成12年4月 アメリカ村店店長 平成13年8月 取締役関西エリアマネージャー 平成13年12月 取締役関東エリアマネージャー 平成14年8月 取締役内部監査室長(現任)	
取締役 (経営企画室長)	白 川 篤 典 (昭和42年7月29日生)	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱証券株式会社)入社 平成9年5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成15年8月 経営企画室長(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	石垣 彰 優 (昭和40年8月24日生)	昭和63年7月 当社入社 平成8年7月 イースト店店長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役経理部長 平成12年12月 取締役管理本部長 平成13年8月 常務取締役管理本部長 平成14年2月 取締役総務部長 平成15年8月 常勤監査役(現任)	株
監査役	前田 勝 昭 (昭和20年7月26日生)	昭和45年9月 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 昭和60年7月 前田勝昭公認会計士・税理士 事務所開設(当該所長現任) 平成13年8月 非常勤監査役(現任)	3
監査役	中垣 堅 吾 (昭和46年10月11日生)	平成6年10月 朝日監査法人(名古屋事務所)入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成15年8月 中垣公認会計士事務所開設 (当該所長現任) 平成15年8月 非常勤監査役(現任)	
計			2,443

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)及び第15期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成15年3月5日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

第14期監査報告書

第15期監査報告書

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 14 期 (平成14年5月31日現在)			第 15 期 (平成15年5月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		585,359		1,114,210		
2. 売掛金		241,159		349,572		
3. F C 未収入金		224,261		156,707		
4. 有価証券		1,150,247		830,535		
5. 商品		3,715,536		3,937,897		
6. 前払費用		28,946		31,927		
7. 繰延税金資産		14,597		13,842		
8. 短期貸付金		45,934		21,382		
9. 未収入金		93,820		72,727		
10. その他		2,500		3,200		
貸倒引当金		2,200		4,300		
流動資産合計		6,100,162	82.0	6,527,703	81.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	464,598			532,091		
減価償却累計額	118,818	345,780		159,955	372,135	
(2) 構築物	7,679			9,793		
減価償却累計額	2,355	5,324		3,604	6,189	
(3) 車両運搬具	2,653			2,653		
減価償却累計額	2,521	132		2,521	132	
(4) 工具器具及び備品	966,936			1,075,147		
減価償却累計額	477,719	489,217		609,039	466,108	
(5) 土地		73,742			73,742	
有形固定資産合計		914,197	12.3	918,308	11.4	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		12,259		7,866		
(2) 電話加入権		1,391		1,391		
無形固定資産合計		13,651	0.2	9,258	0.1	
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金				10		
(2) 長期貸付金		50,237		107,710		
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		37,573		21,670		
(4) 長期前払費用		13,467		33,380		
(5) 繰延税金資産		36,135		51,089		
(6) 差入保証金	297,444			404,996		
(7) 保険積立金	1,799					
貸倒引当金	27,121			36,670		
投資その他の資産合計		409,536	5.5	582,186	7.3	
固定資産合計		1,337,385	18.0	1,509,753	18.8	
繰延資産						
1. 社債発行差金		3,255		1,395		
繰延資産合計		3,255	0.0	1,395	0.0	
資産合計		7,440,802	100.0	8,038,851	100.0	

(単位：千円)

科 目	第 14 期 (平成14年5月31日現在)		第 15 期 (平成15年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流動 負 債				
1. 買 掛 金 1, 2	1,531,827		1,680,741	
2. 短 期 借 入 金	42,500		37,000	
3. 1年内返済長期借入金 1	703,308		856,419	
4. 1 年 内 償 還 社 債			200,000	
5. 未 払 金	404,722		376,974	
6. 未 払 費 用	101,560		137,285	
7. 未 払 法 人 税 等	121,054		170,490	
8. 未 払 消 費 税 等	52,434		36,326	
9. 預 り 金	18,971		20,934	
10. 新 株 引 受 権	2,100		1,875	
流動 負 債 合 計	2,978,480	40.0	3,518,047	43.8
固 定 負 債				
1. 社 債	200,000			
2. 長 期 借 入 金 1	2,233,654		2,028,157	
3. 長 期 未 払 金	620,122		357,037	
4. 退 職 給 付 引 当 金	5,993		9,498	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54,109		73,673	
6. 預 り 保 証 金	78,000		78,000	
固 定 負 債 合 計	3,191,878	42.9	2,546,365	31.6
負 債 合 計	6,170,358	82.9	6,064,412	75.4
(資 本 の 部)				
資 本 金 3	301,450	4.1		
資 本 準 備 金	199,797	2.7		
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 当 期 未 処 分 利 益	769,197			
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	769,197	10.3		
資 本 合 計	1,270,444	17.1		
負 債 資 本 合 計	7,440,802	100.0		
(資 本 の 部)				
資 本 金 3			425,350	5.3
資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金			400,407	5.0
利 益 剰 余 金				
1. 当 期 未 処 分 利 益			1,148,682	
利 益 剰 余 金 合 計			1,148,682	14.3
資 本 合 計			1,974,439	24.6
負 債 資 本 合 計			8,038,851	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)			第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高			%			%
1. 売 上 高		7,250,725	100.0	8,726,720		100.0
売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	3,307,642			3,715,536		
2. 当期商品仕入高	4,855,296			5,657,901		
合 計	8,162,939			9,373,437		
3. 商品期末たな卸高	3,715,536	4,447,402	61.3	3,937,897	5,435,540	62.3
売 上 総 利 益		2,803,322	38.7	3,291,180		37.7
販売費及び一般管理費						
1. 運 賃	22,460			26,744		
2. 広 告 宣 伝 費	1,090			2,442		
3. 貸倒引当金繰入額	7,641			2,100		
4. 役 員 報 酬	73,965			87,979		
5. 給 料 ・ 手 当	665,262			817,135		
6. 賞 与	60,144			77,746		
7. 退 職 給 付 費 用	2,725			4,727		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	6,943			20,564		
9. 法 定 福 利 費	64,902			85,105		
10. 福 利 厚 生 費	9,945			6,867		
11. 旅 費 ・ 交 通 費	15,823			21,481		
12. 通 信 費	26,352			22,519		
13. 水 道 光 熱 費	94,852			109,901		
14. 消 耗 品 費	76,795			108,441		
15. 減 価 償 却 費	192,257			181,903		
16. 賃 借 料	612,131			730,900		
17. 支 払 手 数 料	96,055			104,368		
18. そ の 他	80,546	2,109,897	29.1	97,525	2,508,454	28.7
営 業 利 益		693,424	9.6	782,725		9.0
営業外収益						
1. 受 取 利 息	3,144			5,795		
2. 有 価 証 券 利 息	333			288		
3. 仕 入 割 引	37,222			42,406		
4. 雑 収 入	14,109	54,809	0.7	19,848	68,339	0.8
営業外費用						
1. 支 払 利 息	98,041			108,106		
2. 社 債 利 息	465			1,860		
3. 支 払 手 数 料	26,066			16,009		
4. 新 株 発 行 費				9,254		
5. 社 債 発 行 費	2,000					
6. 有 価 証 券 売 却 損	172					
7. 雑 損 失	4,587	131,333	1.8	1,045	136,275	1.6
経 常 利 益		616,900	8.5	714,790		8.2
特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	18,958	18,958	0.3			
特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	16,209			6,115		
2. 貸倒引当金繰入額		16,209	0.2	15,000	21,115	0.3
税引前当期純利益		619,649	8.6	693,674		7.9
法人税、住民税及び事業税	317,272			328,388		
過年度法人税、住民税及び事業税	31,539					
法人税等調整額	10,480	338,331	4.7	14,198	314,189	3.6
当 期 純 利 益		281,318	3.9	379,484		4.3
前 期 繰 越 利 益		487,879		769,197		
当 期 未 処 分 利 益		769,197		1,148,682		

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第 14 期	第 15 期
	自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日	自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	619,649	693,674
2. 減価償却費	192,257	181,903
3. 貸倒引当金の増加額	7,641	11,648
4. 退職給付引当金の増加額	863	3,505
5. 役員退職慰労引当金の増加額	6,943	19,564
6. 受取利息及び受取配当金	3,477	6,084
7. 支払利息	98,506	109,966
8. 支払手数料	26,066	16,009
9. 新株発行費		9,254
10. 固定資産売却益	18,958	
11. 固定資産除却損	16,209	6,115
12. 売上債権の増加額	67,497	120,327
13. たな卸資産の増加額	328,539	222,360
14. その他資産の減少額	19,940	53,542
15. 仕入債務の増加額	115,371	148,913
16. 未払消費税等の増減額	52,434	16,107
17. その他負債の増加額	43,591	32,716
小 計	781,002	921,932
18. 利息及び配当金の受取額	3,237	6,084
19. 利息の支払額	97,610	105,146
20. 法人税等の支払額	212,379	278,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,250	543,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	106,035	159,115
2. 定期預金の払戻による収入	28,615	197,210
3. 有形固定資産の取得による支出	332,656	187,736
4. 有形固定資産の売却による収入	25,222	
5. 営業の譲受けによる支出	32,907	
6. 貸付による支出	23,234	
7. 貸付金の回収による収入		37,158
8. 差入保証金への支出	56,535	121,114
9. 差入保証金の回収による収入	2,351	13,562
10. その他	3,855	16,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,036	236,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入の純増減額	176,400	5,500
2. 長期借入による収入	2,197,000	864,190
3. 長期借入金の返済による支出	692,628	930,386
4. 長期未払金の純増減額	187,441	280,734
5. 社債の発行による収入	196,280	
6. 株式の発行による収入		315,225
7. その他		23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,809	60,204
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	1,312,023	247,234
現金及び現金同等物の期首残高	284,050	1,596,074
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,074	1,843,308

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 14 期 平成14年8月29日	第 15 期 平成15年8月28日
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	769,197	1,148,682
利 益 処 分 額		
次 期 繰 越 利 益	769,197	1,148,682

重要な会計方針

項 目	第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <hr/>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成15年4月10日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(900株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成15年4月10日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額(発行価格)の差額の総額20,520千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は20,520千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項 目	第 14 期 (自 平成13年6月 1日) (至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)
	(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 (3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 社債発行差金 同 左 (3) 社債発行費 _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項 目	第 14 期 (自 平成13年6月 1日) (至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>

(損益計算書関係)

第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)
1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物 18,958千円	—————
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10,154千円 工具器具及び備品 6,054千円 合 計 16,209千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,065千円 工具器具及び備品 50千円 合 計 6,115千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年5月31日現在) 現金及び預金勘定 585,359千円 有価証券勘定 1,150,247千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 139,532千円 現金及び現金同等物 <u>1,596,074千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,114,210千円 有価証券勘定 830,535千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101,437千円 現金及び現金同等物 <u>1,843,308千円</u>
(2) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 79,354千円 流動負債 26,512千円 固定負債 19,933千円 差引 営業の譲受けに伴う支出 <u>32,907千円</u>	—————
(注) 資産と負債をそれぞれ引継ぎ、負債の一部については当社の債権額と相殺しております。	

(リース取引関係)

第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29,880</td> <td style="text-align: center;">9,063</td> <td style="text-align: center;">20,816</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,586千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,219千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 及 び 備 品	千円	千円	千円		29,880	9,063	20,816	1年内	5,819千円	1年超	15,767千円	合計	21,586千円	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	5,926千円	支払利息相当額	1,219千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">57,318</td> <td style="text-align: center;">18,639</td> <td style="text-align: center;">38,678</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,917千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 及 び 備 品	千円	千円	千円		57,318	18,639	38,678	1年内	11,279千円	1年超	28,638千円	合計	39,917千円	支払リース料	10,345千円	減価償却費相当額	9,177千円	支払利息相当額	1,612千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																														
工 具 器 具 及 び 備 品	千円	千円	千円																																														
	29,880	9,063	20,816																																														
1年内	5,819千円																																																
1年超	15,767千円																																																
合計	21,586千円																																																
支払リース料	6,711千円																																																
減価償却費相当額	5,926千円																																																
支払利息相当額	1,219千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																														
工 具 器 具 及 び 備 品	千円	千円	千円																																														
	57,318	18,639	38,678																																														
1年内	11,279千円																																																
1年超	28,638千円																																																
合計	39,917千円																																																
支払リース料	10,345千円																																																
減価償却費相当額	9,177千円																																																
支払利息相当額	1,612千円																																																

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第 14 期 (自 平成13年6月 1日) (至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)
売却額	9,827千円	919,978千円
売却益の合計額		
売却損の合計額	172千円	

2. 時価評価されていない有価証券

区分	第14期 (平成14年5月31日現在)	第15期 (平成15年5月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
MMF	800,238千円	480,508千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350,008千円	350,027千円
合計	1,150,247千円	830,535千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第14期 (平成14年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

第15期 (平成15年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

第 14 期 (自 平成13年6月 1日) (至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="204 436 678 504"><tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,993千円</td></tr><tr><td>(2)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,993千円</td></tr></table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="231 604 678 638"><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,725千円</td></tr></table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	5,993千円	(2)退職給付引当金	5,993千円	勤務費用	2,725千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="833 436 1308 504"><tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,498千円</td></tr><tr><td>(2)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,498千円</td></tr></table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="860 604 1308 638"><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,727千円</td></tr></table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	9,498千円	(2)退職給付引当金	9,498千円	勤務費用	4,727千円
(1)退職給付債務	5,993千円												
(2)退職給付引当金	5,993千円												
勤務費用	2,725千円												
(1)退職給付債務	9,498千円												
(2)退職給付引当金	9,498千円												
勤務費用	4,727千円												

(税効果会計関係)

第 14 期 (平成14年5月31日現在)	第 15 期 (平成15年5月31日現在)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,597千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">903千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> <tr><td>社債発行差金償却超過額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,041千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">22,184千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,457千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right;">50,733千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	14,597千円	減価償却超過額	903千円	長期前払費用償却超過額	801千円	社債発行差金償却超過額	千円	貸倒引当金繰入超過額	9,041千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	22,184千円	退職給付引当金繰入超過額	2,457千円	一括償却資産	748千円	繰延税金資産総計	50,733千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,842千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">458千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right;">64,931千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	13,842千円	減価償却超過額	822千円	長期前払費用償却超過額	458千円	貸倒引当金繰入超過額	15,902千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	29,321千円	退職給付引当金繰入超過額	3,780千円	一括償却資産	804千円	繰延税金資産総計	64,931千円
繰延税金資産																																							
未払事業税否認	14,597千円																																						
減価償却超過額	903千円																																						
長期前払費用償却超過額	801千円																																						
社債発行差金償却超過額	千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	9,041千円																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	22,184千円																																						
退職給付引当金繰入超過額	2,457千円																																						
一括償却資産	748千円																																						
繰延税金資産総計	50,733千円																																						
繰延税金資産																																							
未払事業税否認	13,842千円																																						
減価償却超過額	822千円																																						
長期前払費用償却超過額	458千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	15,902千円																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	29,321千円																																						
退職給付引当金繰入超過額	3,780千円																																						
一括償却資産	804千円																																						
繰延税金資産総計	64,931千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>54.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.2	留保金課税	4.4	過年度法人税等	5.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.3</u>								
法定実効税率	41.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																						
住民税均等割等	2.2																																						
留保金課税	4.4																																						
過年度法人税等	5.1																																						
その他	1.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.6</u>																																						
法定実効税率	41.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																						
住民税均等割等	2.2																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2																																						
その他	1.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.3</u>																																						
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が1,540千円減少し、法人税等調整額が1,540千円増加しております。</p>																																						

(持分法損益等)

第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第14期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主 要株主	菊地敬一			当社代表取 締役	(被所有) 直接44%			当社銀行借入に 対する債務被保 証(注1) 当社割賦購入契 約に対する債務 被保証(注2) 当社仕入債務被 保証(注3) 当社賃借契約に 対する債務被保 証(注4)	1,915,563 808,009 896,890 1,522		
役員及びそ の近親者、主 要株主	菊地眞紀子			当社代表取 締役菊地敬 一の妻	(被所有) 直接20%			当社銀行借入に 対する債務被保 証(注1) 当社割賦購入契 約に対する債務 被保証(注2)	95,931 16,215		
役 員	前田勝昭			当社監査役	(被所有) 直接0.1%			税務顧問料の支 払(注5)	1,600		

取引条件及び取引の決定方針等

(注1)当社は、銀行借入に対して代表取締役菊地敬一、代表取締役菊地敬一の妻菊地眞紀子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2)当社は、割賦購入契約債務に対して代表取締役菊地敬一、代表取締役菊地敬一の妻菊地眞紀子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3)当社は、一部の仕入債務に対して代表取締役菊地敬一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4)当社は、賃借契約債務に対して代表取締役菊地敬一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注5)当社は、非常勤監査役前田勝昭が経営する前田勝昭公認会計士・税理士事務所と税務顧問契約を結んでおりましたが平成14年4月30日付で解消しております。

第15期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり純資産額	204,646円37銭	277,464円78銭
1株当たり当期純利益	45,315円40銭	59,893円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		57,774円05銭

- (注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 2 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり純資産額	277,464円78銭
1株当たり当期純利益	59,893円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57,805円74銭

- 3 当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	379,484千円
普通株式に係る当期純利益	379,484千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	6,336株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権	232株
普通株式増加数	232株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

第 14 期 (自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)								
	<p>株式分割について 平成15年8月7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成15年10月20日付をもって平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数(平成15年8月7日現在を基準として計算) 普通株式 7,116株 分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは、新株引受権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。 配当起算日 平成15年6月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第14期</th> <th style="text-align: center;">第15期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 102,323円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 138,732円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 22,657円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,946円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28,887円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	第14期	第15期	1株当たり純資産額 102,323円18銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭	1株当たり当期純利益 22,657円70銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28,887円02銭
第14期	第15期								
1株当たり純資産額 102,323円18銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭								
1株当たり当期純利益 22,657円70銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28,887円02銭								

___ 附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券

(単位：千口、千円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	MMF(2銘柄)	480,508	480,508
	フリー・ファイナンシャル・ファンド(1銘柄)	350,027	350,027
	計	830,535	830,535
	その他有価証券合計	830,535	830,535
	有価証券合計	830,535	830,535

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	464,598	77,231	9,738	532,091	159,955	44,810	372,135	
	構築物	7,679	2,114		9,793	3,604	1,249	6,189	
	車両運搬具	2,653			2,653	2,521		132	
	工具器具及び備品	966,936	108,390	180	1,075,147	609,039	131,450	466,108	
	土地	73,742			73,742			73,742	
	計	1,515,611	187,736	9,918	1,693,429	775,120	177,509	918,308	
無形固定資産	ソフトウェア	21,967			21,967	14,101	4,393	7,866	
	電話加入権	1,391			1,391			1,391	
	計	23,359			23,359	14,101	4,393	9,258	
長期前払費用	13,467	31,398	11,485	33,380			33,380		
繰上資産	社債発行差金	3,720			3,720	2,325	1,860	1,395	
	計	3,720			3,720	2,325	1,860	1,395	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 新規開店 77,231千円

工具器具及び備品 店舗設備 74,271千円

2. 長期前払費用の当期減少額は、1年以内に費用化するものであり、貸借対照表上は流動資産として表示しております。

c 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保普通社債	平成14年3月19日	200,000	200,000 (200,000)	無利息	無担保	平成16年3月19日	(注)
計		200,000	200,000 (200,000)				

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 第2回新株引受権付無担保社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間
普通株式	375,000円	210,000千円	3,000千円	100%	自平成13年2月9日 至平成18年2月7日

3. 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定総額

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
200,000千円				

d 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	42,500	37,000	1.5%		
1年以内に返済予定の長期借入金	703,308	856,419	1.6%		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,233,654	2,028,157	1.6%	平成16年6月1日 ~平成19年12月28日	
その他の有利子負債					
1年以内に返済予定の長期未払金	375,501	343,636	4.7%		
長期未払金	620,122	357,037	4.6%	平成16年6月1日 ~平成20年4月27日	
計	3,975,085	3,622,249			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	863,364千円	614,940千円	419,835千円	130,018千円
長期未払金	221,028千円	99,572千円	25,926千円	10,508千円

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資 本 金	301,450	123,900		425,350		
うち既発行株式	普通株式	(6,208株) 301,450	(908株) 123,900	(株)	(7,116株) 425,350	(注)
	計	(6,208株) 301,450	(908株) 123,900	(株)	(7,116株) 425,350	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	199,797	200,610		400,407	(注)
計	199,797	200,610		400,407		

(注) 資本金及び資本準備金の当期増加額の内訳は、以下のとおりであります。

1. 有償一般募集による増加

資本金 122,400千円 資本準備金 199,080千円 増加株式数 900株

2. 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加

資本金 1,500千円 資本準備金 1,530千円 増加株式数 8株

f 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	29,321	19,300	5,451	2,200	40,970	(注1)
役員退職慰労引当金	54,109	20,564	1,000		73,673	(注2)

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		40,305	
預金の種類	当 座 預 金	0	
	普 通 預 金	908,457	
	定 期 積 金	165,446	
	計	1,073,904	
合 計		1,114,210	

売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
イ オ ン (株)	36,861	
イ オ ン モ ー ル (株)	32,292	
(株) パ ル コ	31,835	
(株) 横 浜 イ ン ポ ー ト マ ー ト	22,889	
(株) ユ ニ ー	17,972	
(株) 西 友	17,881	
そ の 他	189,841	(株)丸井他
合 計	349,572	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
241,159	5,666,498	5,558,084	349,572	94.1%	19.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商 品

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
S P I C E	2,045,393	
書 籍	1,656,255	
ニ ュ - メ デ ィ ア	235,908	
そ の 他	340	
合 計	3,937,897	

差 入 保 証 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗 保 証 金	379,047	
そ の 他	25,948	
合 計	404,996	

買 掛 金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 大 阪 屋	828,580	
(株)ハインツコーポレーション	309,203	
(有) ア ク テ ィ ブ	88,025	
(株) 商 研	38,126	
そ の 他	416,805	ビジネスエクステンション(株)他
合 計	1,680,741	

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	5月31日	定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3か月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	5月31日	
株券の種類	1株券、10株券	中間配当基準日	11月30日	
		1単元の株式数		
株式の名義書換え	取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店		
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店		
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項なし			

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類
有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）
及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し） | 平成15年3月5日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書
上記（1）有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成15年3月20日
東海財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
上記（1）有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成15年4月1日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
主要株主の異動 | 平成15年5月13日
東海財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません